

ファンドの特色

- 1 「企業が社会に対する役割を果たすことが持続的で中長期的な価値の創出を実現する」との考え方にに基づき、わが国の取引所上場株式を実質的な主要投資対象とし、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の観点重視した運用を行います。
- 2 投資候補銘柄の選定にあたっては、発行企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)、環境責任、社会的責任の3つの概念から MSCI ESG Research社が調査・分析を行い、提供される情報を参考に選定します。
- 3 TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。
- 4 ポートフォリオの構築にあたっては、委託会社独自の分析・手法を用いて構築します。
- 5 年2回(原則として3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

リスクおよび留意点

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

価格変動リスク

当ファンドの主要投資対象である株式は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行企業の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

CSR評価の採用に関するリスク

・CSR評価変動のリスク

当ファンドではCSR評価の調査分析において定評の高いMSCI ESG Research社の調査情報に基づいて最終的な投資銘柄を決定しますが、事前に知り得ることができない情報の発覚などにより、CSR評価が著しく変化する可能性があります。一般的に不祥事などの発覚後には株価が大きく下落する傾向があり、この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

・CSR評価が株価の評価に反映されないリスク

CSRが企業評価の新しい「投資尺度」として定着しつつありますが、CSRは企業を評価する一つの基準に過ぎず、その他の要因によってのみ株価が変動する可能性もあり、必ずしも株価上昇効果をもたらす材料にはならないことがあります。また、CSR評価が高い銘柄であっても、株価が下落することがあります。

流動性リスク

組入の有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

信用リスク

組入の有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金の支払不能または債務不履行等の影響を受け基準価額が下落することがあります。

※ベンチマークに関する留意点

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)をベンチマーク(ファンドの運用成果を判断するための基準となる指標)として使用しますが、ベンチマークは当ファンドの運用成果そのものを表すものではありません。また、当ファンドは特定の株価指標等に投資成果が連動する性格のファンド(いわゆる「インデックス・ファンド」)ではありません。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

ファンド・データ

設定日	2005/3/18
決算日	原則3月15日と9月15日(休業日の場合は翌営業日)
基準価額	9,043 (円)
純資産総額	1,078 (百万円)

ファンドの収益率と組入状況

	ファンド	TOPIX
過去1ヵ月	-10.0%	-10.3%
過去3ヵ月	-11.5%	-11.1%
過去6ヵ月	-0.5%	-0.1%
過去1年	-4.5%	-6.0%
過去3年	4.1%	-1.6%
設定来	33.8%	25.6%

分配金実績(1万口あたり、課税前)

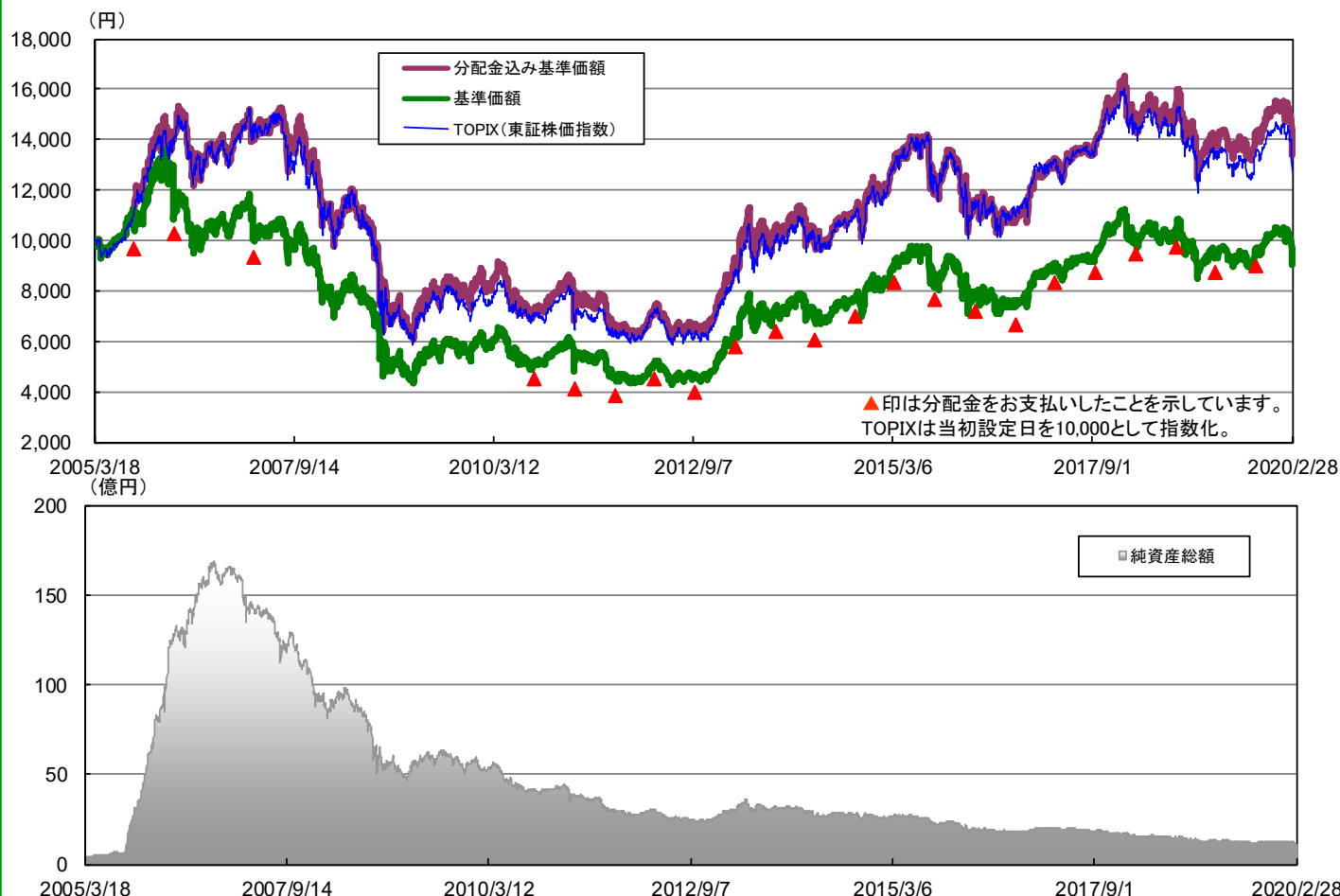
14/3/17	14/9/16	15/3/16	15/9/15	16/3/15
20円	20円	20円	20円	20円
16/9/15	17/3/15	17/9/15	18/3/15	18/9/18
20円	20円	20円	20円	20円
19/3/15	19/9/17	設定来合計		
20円	20円	4,180円		

*ファンドの収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

マザーファンド組入比率	100.0%
実質株式組入比率	96.4%
銘柄数	71銘柄

*あらかじめ一定の額のお支払いをお約束するものではありません。また分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(2005/3/18~2020/2/28)



*上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は運用管理費用(信託報酬:年1.8%+消費税)控除後のものです。

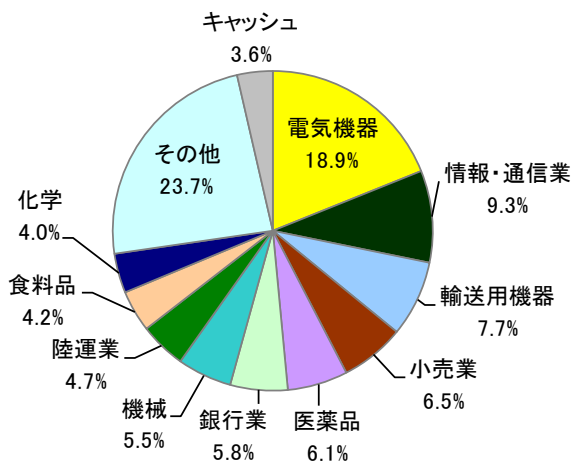
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 2/5

信託財産の内容(マザーファンドの状況)

組入上位10銘柄 (上位10銘柄合計組入比率: 24.8%)

銘柄名	銘柄コード	銘柄概要	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	7203	確立したコーポレート・ガバナンスに加え、環境責任や社会的責任への取り組みをバランス良く積極的に行っている	輸送用機器	4.3%
2 日本電信電話	9432	温室効果ガス排出、廃棄物、紙資源の使用を顕著な環境負荷と認識し、環境負荷低減活動に努める	情報・通信業	2.9%
3 キーエンス	6861	従業員に対する福利厚生が厚く、優秀な人材を集めることが出来る点は高評価。自動制御機器、計測機器、情報機器などを開発、販売し、環境負荷の低減にも取り組む	電気機器	2.5%
4 日立製作所	6501	CSR推進委員会などを設置、「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」を作成し、環境保全、社会貢献、情報開示、人権尊重など、取引先を含めた国内海外のグループ全体で取り組む	電気機器	2.4%
5 ソフトバンクグループ	9984	地震など大規模災害発生時において、通信サービスが確保できるよう災害に強い通信ネットワークの構築を図るとともに、社内即応体制の整備、および関係官公庁との緊密な連携体制を保持し信頼性の高い通信ネットワーク構築に努める	情報・通信業	2.3%
6 伊藤商事	8001	事業活動を通じて発生する環境リスクの未然防止や実態調査、また風力発電による売電ビジネスや使用済み自動車のリサイクルビジネス等、環境保全への取り組みを重要な経営方針の1つに位置付けている	卸売業	2.3%
7 信越化学工業	4063	CSR推進委員会を設置、環境保安関係担当役員が委員長となり、「CSRは企業活動そのものである」との認識のもと、グループ全体でCSR活動に取り組む	化学	2.1%
8 村田製作所	6981	働く全ての人の安全と健康を経営の最優先課題と位置づけ、安全で快適な職場環境作りと心身の健康の保持増進に全組織をあげて取り組む	電気機器	2.0%
9 セブン&アイ・ホールディングス	3382	災害発生時の被災地への支援活動、環境保護や社会支援活動を行う団体への募金活動、安全・安心なまちづくりに協力する「セーフティステーション」活動などに参加	小売業	2.0%
10 第一三共	4568	海外も含めたグループ企業全体で、福祉・青少年健全育成分野、文化・芸術・スポーツ分野、医学・薬学分野、地球環境分野、地域・市民活動分野等での貢献を通して経済的価値、社会的価値、人間的価値をバランスよく向上させていくことを目指す	医薬品	2.0%

業種構成



※小数第2位以下を四捨五入しているため組入上位10銘柄の組入比率と個別銘柄における組入比率の合計とは一致しない場合があります。

※比率は純資産に対する数値です。
業種構成の内訳は、上位10業種のみ表示しています。

今月のCSR関連トピックス

<グローバル>

- 米国製紙大手「インターナショナル・ペーパー」、ビジョン2030を発表、CO2の35%削減や水使用量の25%削減などを打ち出す(2月11日、環境責任、社会的責任)
- スイス資源大手「グレンコア」、気候変動ポリシーを改訂し、CO2排出量スコープ3の見通しを示した(2月18日、環境責任)
- 米国飲料大手「ペプシコ」、サプライチェーンでの包括的なパーム油ポリシーを発表、パーム油調達先企業に対して同社のサプライヤー行動規範遵守を求める(2月20日、環境責任、社会的責任)

<日本>

- 「丸紅」など、16年4月に設立した秋田洋上風力発電株式会社を通じて秋田県秋田港と能代港において国内初の商業ベース大型洋上風力発電所の建設・保守・運転を行うプロジェクト実施を決定、と発表(2月3日、環境責任、)
- 「ファミリーマート」、気候変動対応に関する2030年と2050年の中長期目標を策定。店舗当たりCO2排出削減量40%(2030年)や100%(2050年)などを盛り込む(2月19日、環境責任、社会的責任)
- 「日本航空」、「丸紅」、「JXTGエネルギー」、「日揮」、廃棄プラスチックから代替航空燃料を製造・販売する事業について共同で事業性調査を実施すると発表(2月25日、環境責任)

※上記の内容は、パインブリッジ・インベストメンツの独自の判断により、あくまでもご参考としてご紹介しています。

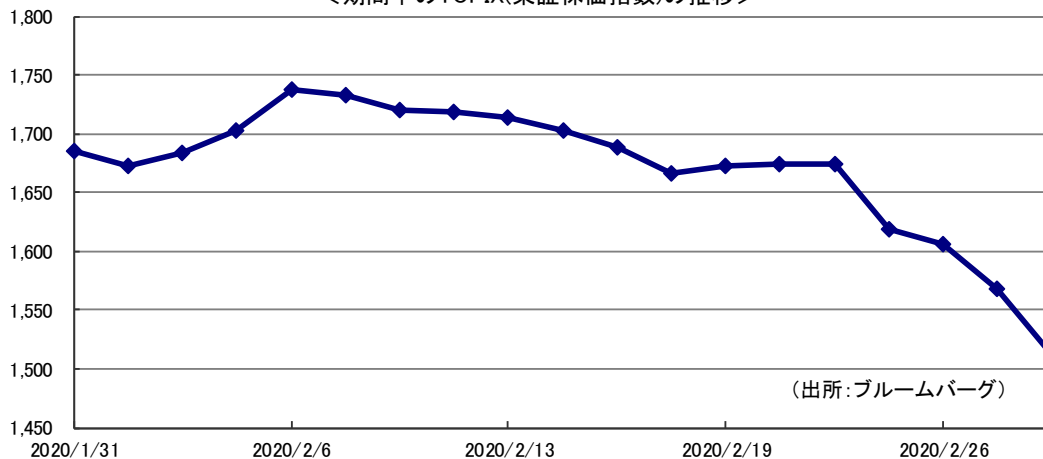
■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

市場動向

当月の日本株式市場は下落しました。月前半は、新型肺炎の影響は限定的との見方と米国株式の上昇を受け底堅く推移しましたが、月末にかけては、新型肺炎の世界的な感染拡大による景気後退への警戒感等を背景に大きく値を下げる展開となりました。

業種別では、情報・通信業、保険業、石油・石炭製品、電気・ガス業、輸送用機器等がアウトパフォームしました。鉄鋼、証券、商品先物取引業、陸運業、海運業、不動産業等はアンダーパフォームしました。

<期間中のTOPIX(東証株価指数)の推移>



運用報告

当月、当ファンドは下落しました。ポートフォリオでは、割高感・割安感の出た銘柄のウェイトを若干調整したものの、おおむね現状のポートフォリオを維持し、運用方針に沿った運用を継続しました。業種別構成比率では、電気機器、小売業、パルプ・紙などのオーバーウェイト、化学、サービス業、建設業などのアンダーウェイトを継続しました。自動車の電装化や自動運転技術に関連した電子部品・化学メーカー、工場の自動化投資による恩恵が大きい機械メーカー、中国の環境規制強化の恩恵を受ける企業、新通信規格5Gへの移行により恩恵を受ける電子部品メーカーなどへ積極的な投資態度を継続しています。

運用方針と今後の見通し

新型肺炎の世界的拡大に加えて中東情勢、米中貿易協議など世界景気の先行きに対する不透明感は依然として高いと考えます。景気悪化軽減のための米緊急利下げや各国金融当局の緩和期待はあるものの、新型肺炎の有効な治療薬がなく終息時期が未確定である以上、中国における生産活動の停滞やイベント自粛による国内消費の低迷が、景気の下押しリスクになることが懸念されます。中国では金融緩和や景気刺激策も伝えられており、景気後退のリスクは軽減されると見通しています。中長期的には、企業の増益基調の継続、収益性改善に対する経営姿勢や株主還元の上昇が株価を下支えすると見えますが、新型肺炎、米中貿易協議や英国のEU離脱が世界経済や株式市場および各国・地域の政策に与える影響を注視していきます。また、中東情勢の緊迫化や北朝鮮などの地政学リスクの企業業績や株式市場に対する影響にも注意を払います。為替については、直近は円高に推移しており、今後とも動向を注視します。日米金融当局の金融政策の変化も注視していきます。CSRの秀でた企業は中・長期的に高い業績パフォーマンスを達成するという考えに基づいた運用を続けます。従って、株式の組入比率は常に高位を保ちます。現在ファンドに組み入れている銘柄の中で我々の考える適正価値を超えて株価上昇が進んだ場合や、逆に、CSRの点では充分投資に値するが、株価が割高という点で現在ファンドに組み入っていない銘柄の株価が魅力的な水準まで下落した場合、銘柄の入れ替えを進めていきます。国際競争力の高い成長銘柄、内需の安定成長銘柄などを中心としたポートフォリオを維持する方針です。CSR面では、個々の企業、事象毎に対応するとともに、企業の普段のCSR活動を積極的な評価項目として捉え、総合的な判断を続けます。近年中国で環境規制が強化されており、その恩恵を受ける業種・銘柄の組入れも継続します。

お申込みメモ

- 信託設定日 2005年3月18日(金)
 - 信託期間 原則として無期限
 - 決算日 毎年3月15日および9月15日(休業日の場合は翌営業日)
 - 収益分配 毎決算時に、委託会社が収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - 購入・換金の取扱い 原則としていつでも購入・換金できます。(購入・換金の受付は、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付とします。)
 - 購入単位 1万円以上1円単位
※収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。
「定期引出」をご希望されるお客様は、別途定期引出契約をお申込みください。
 - 購入価額 購入申込受付日の基準価額
 - 換金価額 換金申込受付日の基準価額
 - 換金代金 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- ※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込総金額に応じて、下記料率を
購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。

購入申込総金額	手数料率
3000万円未満	3.3%(税抜3.0%)
3000万円以上5000万円未満	2.2%(税抜2.0%)
5000万円以上1億円未満	1.1%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.55%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: かかりません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に
年1.98%(税抜年1.80%)の率を乗じて得た額とします。
- 8監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
- その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料等(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は株式会社りそな銀行(登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号)、株式会社埼玉りそな銀行(登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号)の本・支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は、預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行は、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会に加入しています。

委託会社、その他関係法人

●委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●受託会社: 株式会社りそな銀行

●販売会社: 株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

お問い合わせは・・・

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

<https://www.pinebridge.co.jp/>

TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)